

1. 過去 1 年に新たに取組んだ取組の概要

- ・ 消費者、事業者、行政で構成される『群馬県環境にやさしい買い物スタイル普及促進協議会』の協力店については、当該協議会の構成員である大手スーパーの登録が中心であったが、幅広い業態へ取組の輪を広げるため、ドラッグストアやクリーニング店へも参加を呼びかけた。現在、87 店舗のドラッグストアと 56 店舗のクリーニング店が登録している。また、地域密着型の地元スーパーや個人商店などの登録もあり、県内の様々な地域に広がり始めている。
- ・ 当該協議会では、協力店において店頭啓発を実施しているが、去年は消費者団体の積極的な協力があり、実施地域の拡大につながった。
- ・ 当該協議会の協力店におけるレジ袋削減の取組は、有料販売、キャッシュバッグ、ポイント付与など多様であるため、業態によって異なる対応をとっていない。

2. 当該取組の関係者及びその役割について

- ・ 協力店の拡大のため、事業者を訪問し、協力店への参加を依頼した。協力店（事業所）では、それぞれレジ袋削減の取組や環境に配慮した取組（簡易包装の励行、容器回収、LED 照明の導入等）を実施している。
- ・ 店頭啓発の取組については、事務局（県）が消費者（環境）団体と事業者との調整を行っている。去年は、地域の婦人会の参加が積極的だったこともあり、これまで実績のなかった山間部等の地域でも実施することができた。
- ・ ドラッグストアの担当者からは、「レジ袋で商品を渡さなければならない商品もあり、見極めが難しい」、「事業者単独でレジ袋有料化に踏み切るスーパーがあり、取り組みやすくなってきている」等の様々な声があった。現在は、協力店として、声かけ運動や辞退者へのポイント付与等の手法で取組を進める等の対応をしている。

3. 当該取組に対する評価について

- ・ 取組初期の目的は、レジ袋削減の取組を中心に簡易包装の励行や容器回収、地産地消等について、「環境にやさしい買い物スタイル」として業態を問わず取組の輪を広げることであった。
- ・ 一方で、協力店への登録は、スーパーに限らずドラッグストアやクリーニング店、個人商店等も加わり始めているが、協力店のない地域もあり、まだ目標達成には至っていない。

4. 当該取組実施時の苦労点・課題について

- ・ マイバッグやマイバスケットの持参が定着しつつあるが、若年層や男性の取組が低い水準にあるため、取組方法や新たな活動を検討していく必要がある。